

# 堺市国土強靱化地域計画 進捗評価について（概要）

## 概要

- 本計画では、進捗状況を「堺市防災対策推進本部会議」において点検を行い、毎年度、PDCAサイクルに基づき、必要に応じて取組の見直しを行うこととしています。計画期間は、平成28（2016）年度から令和7（2025）年度の10年間で。
- 今回は、令和2年3月時点の各施策の進捗状況を評価するものです。
- 進捗管理・評価には、国の「国土強靱化アクションプラン」の統合進捗指数による管理方法を導入し、本計画の全124の施策について進捗を客観的に把握し、25の「起こしてはならない最悪の事態ごと」に集約したものを「統合進捗指数」として評価しました。また、本計画を策定した際に「具体的な取組」として抜粋した主な施策について、取組内容をまとめています。
- 下記のとおり、本計画の進捗を評価するための指数を算出しました。今回の調査年度は、令和元年4月から令和2年3月の期間です。

## 評価

- 今回の評価（進捗状況一覧表）では、調査年度内の進捗率IPI②（計画期間内の達成度）の数値は、令和元年度は平均4.2となり、主な施策のうち、計画策定から令和元年度末までに6つの取組が完了となり、2つの目標を達成しました。
- 現状の達成度（IPI①）は、完了値50で全体の平均が44、統合進捗指数（IPI）は、完了値100で平均は86となっており、目標達成に向けて概ね順調に進んでいます。

## 今後の取組について

- 本計画策定後、平成29年九州北部豪雨や、本市にも土砂災害被害をもたらせた平成29年台風21号、平成30年7月豪雨、本市では暴風による甚大な被害となった平成30年台風21号、令和元年台風19号、令和2年7月豪雨等、全国各地で想定を超える災害が次々と発生しています。そして、本市においても、風水害による大きな災害が頻発し、被害が発生しました。
- 現在、本計画の対象リスクは、本市に甚大な影響を及ぼすことが懸念されている上町断層帯地震、南海トラフ巨大地震となっていますが、近年の全国や本市の風水害被害を踏まえ、大和川の氾濫をはじめとする河川氾濫、土砂災害、高潮による浸水想定についても自然災害リスクとして追加し、本市における「起こしてはならない最悪の事態と脆弱性評価」の見直しが必要と考え、改訂を行います。また、各施策及び指標についても見直しを図り、進捗管理の方法についても再検討します。
- 平成28年度の本計画策定後、平成30年12月に国の国土強靱化基本計画が改正、また、令和2年3月には大阪府国土強靱化地域計画が改正され、国土強靱化基本法第14条に基づき、これらと調和を保った計画として改訂を検討。
- 今年度堺市の総合計画である「堺市基本計画2025」が新たに策定され、こちらとも整合性を図り、施策を検討・推進していきます。
- 今回の進捗評価結果を基に、「堺市防災対策推進本部会議」において、各施策を個別に点検し、統合進捗指数（IPI）の低いものについては、引き続き本計画に掲載し、新たに重点プログラムとして設定し、目標達成のための強化を図る予定です。

＜進捗状況一覧表＞

事前に備えるべき目標			起こしてはならない最悪の事態(25項目)	<H29>			<H30>			<R1>		
				IPI①	IPI②	IPI	IPI①	IPI②	IPI	IPI①	IPI②	IPI
災害に強い堺市をつくる	I 被害の発生を抑制する	1	1-1 民間建物等の倒壊や火災による死傷者の発生	40	29	69	42	29	71	43	35	78
			1-2 大規模津波による死者の発生	46	39	85	47	41	88	49	47	96
	2	2-1 土木施設、ライフライン等の都市基盤施設の甚大な被害の発生	42	31	73	46	29	75	45	41	86	
		2-2 上水道等の長期間にわたる供給停止	38	28	66	45	45	90	46	42	88	
		2-3 下水道施設等の長期間にわたる機能停止	42	37	79	45	36	81	48	47	95	
	II 被害の拡大を抑制する	3	3-1 自衛隊、警察、消防等の被災等による消火・救助・救急活動等の絶対的不足	41	36	77	46	43	89	43	41	84
			3-2 医療施設及び関係者の絶対的不足、医療機能の麻痺	33	29	62	42	36	78	41	36	77
			3-3 疫病・感染症等の大規模発生	37	36	73	39	25	64	44	43	87
	4	4-1 ため池の損壊や農地の荒廃による被害の拡大	34	25	59	34	34	68	28	28	56	
		4-2 有害物質等の大規模拡散・流出	50	50	100	50	50	100	50	50	100	
III 迅速に判断・行動する	5	5-1 職員・施設の被災等による市役所の機能不全	46	43	89	46	42	88	46	43	89	
		5-2 防災関係機関や民間企業と連携がとれず災害対策が麻痺	30	29	59	34	32	67	39	38	76	
	6	5-3 防災関係機関や民間企業と連携がとれず災害対策が麻痺	40	32	72	40	34	74	41	34	75	
		5-3 甚大な被害を受けた南大阪地域の市町村との相互応援体制が麻痺	42	40	82	45	43	88	50	50	100	
		6-1 情報伝達の不備等で避難行動の遅れ等による死傷者の発生	41	39	80	41	38	79	48	46	94	
IV 安全・安心な避難生活	7	7-1 市民の防災意識の欠如による被害拡大	42	40	82	47	45	92	43	43	86	
		7-2 大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足等	25	24	49	46	46	92	46	43	89	
		7-3 劣悪な避難所運営等による災害関連死の発生	24	20	44	37	34	60	38	37	75	
		7-4 食料・飲料水等の生命に関わる物資供給の長期停止	37	22	59	38	27	65	44	39	83	
V 早期の復旧・復興と生活再建	8	8-1 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	50	50	100	50	50	100	49	49	98	
		8-2 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	42	33	75	46	31	77	45	42	87	
	9	9-1 応急住宅対策の遅れによる避難所生活の長期化	42	34	76	45	40	85	44	42	86	
		9-2 生活再建支援の停滞による市民生活の復旧・復興の遅延	24	22	46	30	29	59	31	30	61	
		9-3 長期間にわたる学校等が再開されない事態	33	33	66	46	44	90	47	45	92	
9-4 大量に発生する有害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	45	13	58	50	50	100	50	50	100			
※IPI①＝現状の達成度、IPI②＝調査年度内の進捗率、IPI＝統合進捗指数				平均値								
				39	33	71	43	38	81	44	42	86

統合進捗指数  
（整備率、耐震化率、業務実施回数、訓練実施回数等）

◇統合進捗指数（IPI）  
＝現状の達成度（IPI①）＋調査年度内の進捗率（IPI②）

ア、現状の達成度（IPI①）＝現状／目標値×100×1/2  
※目標に対し、「現在、取組がどこまで進んでいるか」を示す指数  
イ、調査年度内の進捗率（IPI②）＝（今年度－初年度）／（目標値－初年度）×100×1/2  
※目標に対し、「調査年度内に、どれだけ取組を進められたか」を示す指数

・統合進捗指数は、現状の達成度（50）と調査年度内の進捗率（50）を同等に評価し、計画期間内に目標が達成されれば、100となるように設定されています。